



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

「日本の勝ち筋」への期待～戦略分野への投資

政府は370兆円超の戦略17分野への官民投資額を掲げました。投資推進により、日本が競争力・成長力の高い経済へ変わり、日本株の魅力拡大が期待できそうです。

カ イ セ ツ

2040年度までに370兆円超の重点投資

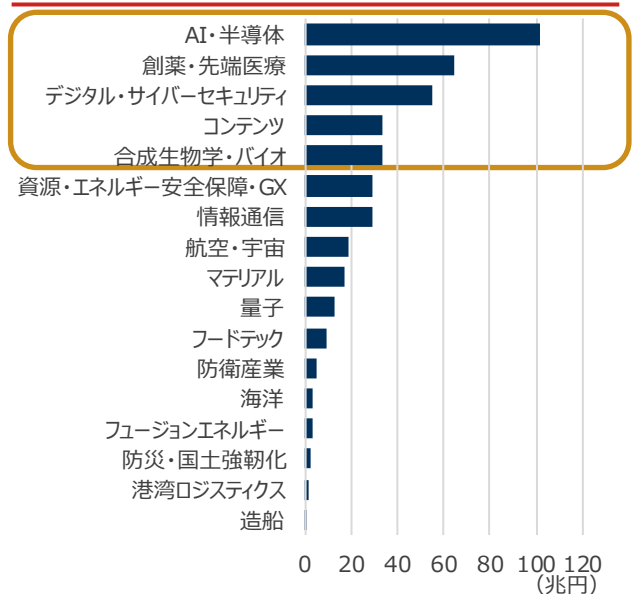
政府は24日、経済財政諮問会議と日本成長戦略会議の合同会議で、戦略17分野への官民投資額を「2040年度までの累計で370兆円超」と想定する計画をまとめました。投資額の大きさからみると、「AI・半導体」や「デジタル・サイバーセキュリティ」のハイテク関連、「創薬・先端医療」や「合成生物学・バイオ」の医療・バイオ関連、「コンテンツ」などを中心に、積極投資が目指されるようです。

財政不安が意識される中、やみくもに政府が支出を増やせるわけではありません。本質的には、政府の支出を呼び水にし、民間部門の投資が活性化していくかどうか、この政策の成否を分けそうです。

重点分野への投資は「日本の勝ち筋」として期待

また、今回比較的大きな投資額が設定された分野は、「フィジカルAI」※に代表されるように、世界的に日本企業の競争力が高い領域と考えられます。こうした分野を伸ばすことは、世界における日本の存在感を向上させるための、「日本の勝ち筋」と言える取り組みです。そして、政策の狙い通りに国内の投資が進展していけば、生産力の向上や生産性の改善がもたらされ、日本経済全体の成長力が上向くことが期待されます。今回の戦略17分野への投資が実効性のある政策として推進されれば、日本が競争力・成長力の高い経済へ変わり、日本株の魅力度を一段と引き上げてくれることに期待できそうです。

戦略17分野別 官民投資額の政府想定



・経済財政諮問会議と日本成長戦略会議の合同会議（6月24日実施）において、官民投資額（想定）が明示された「主要な製品・技術等」を17分野別に筆者が足し上げました。一部品目は複数分野で重複しています。AI：人工知能、GX：グリーン・トランス・フォーメーション。
（出所）内閣府（<https://www.cao.go.jp/index.html>）「第8回経済財政諮問会議」資料より野村アセットマネジメント作成

日本の潜在成長率 （≒日本経済の実質的な成長力）



期間：1985年度上半期～2025年度下半期、半期
・日本銀行調査統計局の試算。2025年度下半期は2025年10-12月期の値。
（出所）日本銀行より野村アセットマネジメント作成

※「フィジカルAI」は、AIが現実世界でロボットや機械を自律的に動かす技術であり、日本の関連企業が世界的に競争力を持つ分野と考えられます。詳しくは、2025年11月11日付のエコシルPLUS「AI分野の「日本の勝ち筋」への期待」をご参照ください。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年6月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。